

令和8年2月

令和6年度武雄市普通会計決算の概要

※本資料は、総務省に提出した普通会計決算状況調査に基づき作成したものです。

武雄市における普通会計は、一般会計および国道34号用地先行取得事業特別会計を純計処理したものとなります。

— 目 次 —

1.	決算規模	P. 2
2.	決算収支	P. 2
3.	歳入	P. 3
4.	歳出（目的別）	P. 5
5.	歳出（性質別）	P. 6
6.	財政構造	P. 8
7.	将来にわたる実質的な財政負担	P. 9
8.	健全化判断比率	P. 10
9.	社会保障4経費及びその他 社会保障施策に要する経費	P. 11

1. 決算規模

- 令和6年度の武雄市の普通会計の決算規模は、歳入歳出ともに前年度を上回った。
- 歳入総額は、地方特例交付金や繰入金の増加により、前年度比13億2119万円増(4.7%増)の296億241万円となった。
- 歳出総額は、新文化施設エリア整備事業、国民スポーツ大会武雄市実行委員会負担金等の増により、前年度比17億2533万円増(6.5%増)の283億3426万円となった。

【決算規模の状況】

区分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
歳入総額	296億 241万円	282億8122万円	13億2119万円	4.7%
歳出総額	283億3426万円	266億 893万円	17億2533万円	6.5%
歳出歳入差引額 (形式収支)	12億6815万円	16億7229万円	△4億 414万円	△24.2%

2. 決算収支

- 実質収支は、10億5456万円となり、前年度と比較して黒字額は△3億5794万円減少した。
- 実質収支比率は、7.4%となり前年度と比較して2.7%減少した。
- 実質単年度収支は、△6億8464万円となり、前年度と比較して減少した。

【決算収支の状況】

区分	実質収支	実質収支比率	単年度収支	実質単年度収支
令和6年度	10億5456万円	7.4%	△3億5794万円	△6億8464万円
令和5年度	14億1250万円	10.1%	1278万円	7026万円
増減額(率)	△3億5794万円	△2.7%	△3億7072万円	△7億5490万円

<用語解説>

- 実質収支：歳入歳出差引額(形式収支)から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額で、実質的な収入と支出の差額
- 実質収支比率：実質収支の標準財政規模に対する割合で、一般的におおむね3~5%程度が望ましいとされている。
- 単年度収支：当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差引いた額
- 実質単年度収支：単年度収支に実質的な黒字要素(財政調整基金への積立金及び地方債の繰上償還額)を加え、赤字要素(財政調整基金の取崩し金)を差し引いた額
- 標準財政規模：地方公共団体の経常的一般財源の標準規模を表すもので、次のとおりに算定する。

$$\text{標準財政規模} = \left\{ \text{基準財政収入額} - \begin{array}{l} \text{地方譲与税} \\ \text{交通安全対策} \\ \text{特別交付金} \\ \text{個人住民税} \\ \text{(税源移譲分)} \\ \text{地方消費税} \\ \text{(引上げ分)} \end{array} \right\} \times \frac{100}{75} + \begin{array}{l} \text{地方譲与税} \\ + \text{普通交付税} \\ + \text{臨時財政対策債} \\ \text{交通安全対策} \\ \text{特別交付金} \\ \text{発行可能額} \end{array}$$

※決算額ではなく、いずれも普通交付税算定期の数値を用いる。

3. 歳入

1. 地方税（市税）

地方税は、法人市民税、固定資産税、軽自動車税、入湯税は増加したものの個人市民税、市たばこ税は減少し、総額で前年度比1億1585万円減（1.8%減）の62億3890万円となった。

また、歳入総額に占める割合は前年度比1.4%減の21.1%となった。

2. 地方交付税

特別交付税が減少した一方、普通交付税は増加し、前年度比9275万円増（1.3%増）の71億6485万円となった。

3. 国庫支出金

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金や都市構造再編集中支援事業費補助金（文化会館）、デジタル田園都市国家構想交付金の増加により、前年度比5312万円増（1.1%増）の50億1925万円となった。

4. 県支出金

農業用施設災害復旧事業補助金が減少した一方、産地生産基盤パワーアップ事業費補助金が増加したことにより、前年度比3億5485万円増（11.4%増）の34億7504万円となった。

5. 繰入金

合併振興基金繰入金は減少したものの、まちづくり応援基金繰入金、財政調整基金繰入金等の増加により、前年度比2億9873万円増（87.4%増）の6億4043万円となった。

6. 地方債

公共施設等適正管理推進事業債、緊急自然災害防止対策事業債、緊急浚渫推進事業債の増加により、前年度比4281万円増（4.4%増）の10億862万円となった。

7. 一般財源

地方税は減少したものの、地方特例交付金等の増加により、前年度比3億1531万円増（2.1%増）の153億9943万円となった。

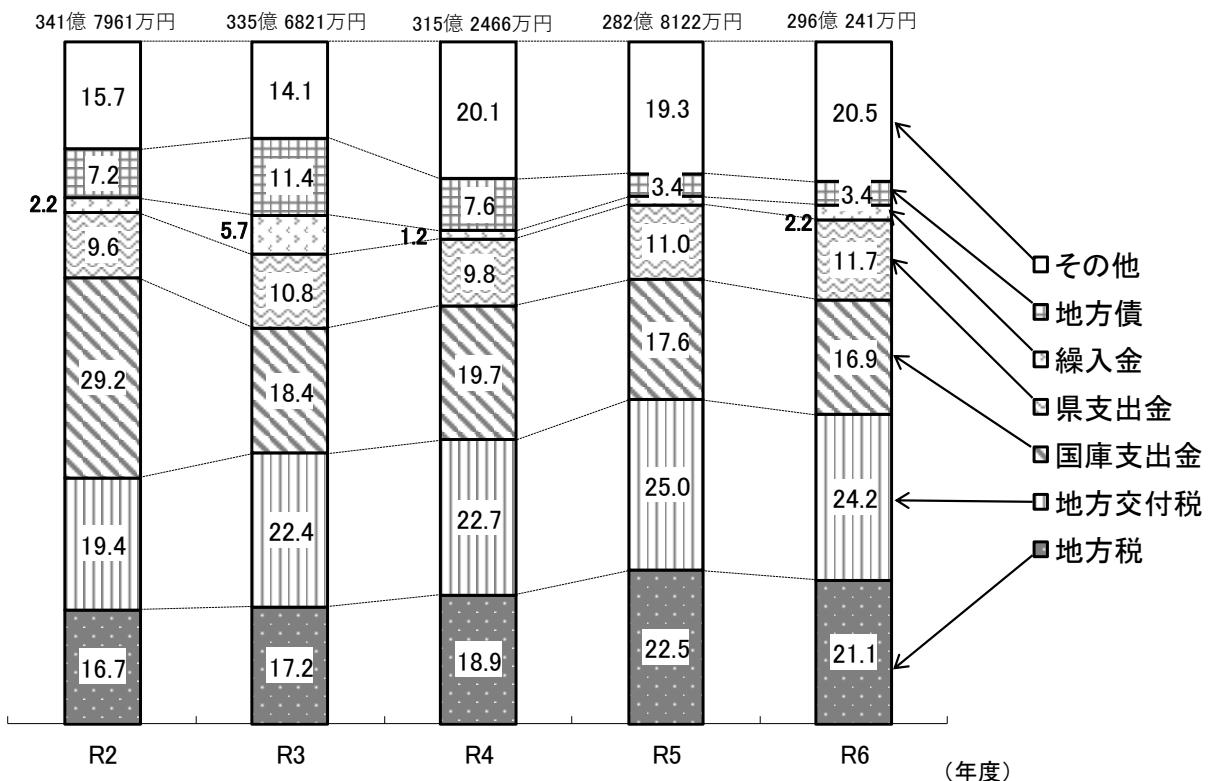
【歳入の状況】

区分	令和6年度				令和5年度 決算額
	決算額	構成比	増減額	増減率	
地方税(市税)	62億3890万円	21.1%	△1億1585万円	△ 1.8%	63億5475万円
地方交付税	71億6485万円	24.2%	9275万円	1.3%	70億7210万円
国庫支出金	50億1925万円	16.9%	5312万円	1.1%	49億6613万円
県支出金	34億7504万円	11.7%	3億5485万円	11.4%	31億2019万円
繰入金	6億4043万円	2.2%	2億9873万円	87.4%	3億4170万円
地方債	10億 862万円	3.4%	4281万円	4.4%	9億6581万円
うち臨時財政対策債	4460万円	0.2%	△4699万円	△ 51.3%	9159万円
その他	60億5532万円	20.5%	5億9478万円	10.9%	54億6054万円
歳入合計	296億 241万円	100.0%	13億2119万円	4.7%	282億8122万円
うち一般財源	153億9943万円	52.0%	3億1531万円	2.1%	150億8412万円

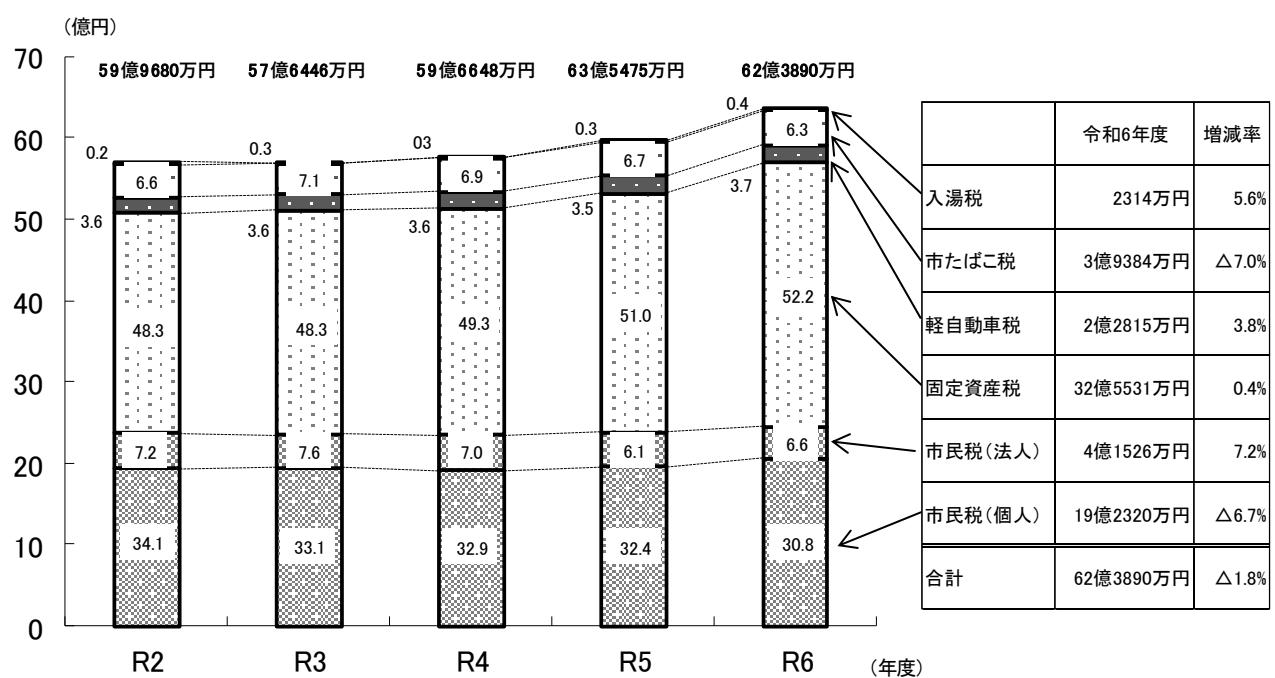
注1 その他とは、地方譲与税、地方特例交付金、利子割交付金等各種交付金、分担金及び負担金、諸収入などである。

注2 一般財源は、地方税、地方交付税、その他のうち地方譲与税、地方特例交付金、利子割交付金等各種交付金の合計である。

＜歳入決算額構成比の推移＞



＜地方税(市税)の推移＞



4. 歳出（目的別）

1. 総務費は、地域振興基金積立金や新文化施設エリア整備事業費等の増により、増加した。
2. 民生費は、物価高騰対応重点支援給付金や定額減税補足給付金等の増により、増加した。
3. 衛生費は、武雄市水道料金負担軽減支援事業負担金や葬祭公園施設整備費負担金の減により、減少した。
4. 農林水産業費は、強い農業づくり総合支援事業費補助金等の増により、増加した。
5. 土木費は、主要道路整備事業や新幹線受託工事の減により、減少した。
6. 教育費は、国民スポーツ大会武雄市実行委員会負担金等の増により、増加した。
7. 災害復旧費は、農業用施設災害復旧工事費や公共土木災害復旧工事費の減により、減少した。
8. 公債費は、定例償還金（新体育館建設事業等）の増により、増加した。
9. その他では、商工費（袴野地区地すべり法面対策工事等）の増により、増加した。

【目的別歳出決算の状況】

区分	令和6年度				令和5年度 決算額
	決算額	構成比	増減額	増減率	
総務費	39億4442万円	13.9%	9億2960万円	30.8%	30億1482万円
民生費	106億1497万円	37.4%	5億9686万円	6.0%	100億1811万円
衛生費	19億4166万円	6.9%	△2億2502万円	△ 10.4%	21億6668万円
農林水産業費	17億4990万円	6.2%	5億6426万円	47.6%	11億8565万円
土木費	22億8541万円	8.1%	△2億1277万円	△ 8.5%	24億9818万円
教育費	25億5983万円	9.0%	6878万円	2.8%	24億9104万円
災害復旧費	7884万円	0.3%	△2億1703万円	△ 73.4%	2億9587万円
公債費	32億2586万円	11.4%	4312万円	1.4%	31億8274万円
その他	19億3337万円	6.8%	1億7753万円	10.1%	17億5584万円
歳出合計	283億3426万円	100.0%	17億2533万円	6.5%	266億 893万円

注 その他とは、議会費、労働費、商工費、消防費、諸支出金である。

5. 歳出（性質別）

1. 義務的経費

- ・人件費は、給与改定等により増となり、前年度比8.9%の増となった。
- ・扶助費は、定額減税補足給付金等の増により、前年度比5.6%の増となった。
- ・公債費は、定例償還元金の増により前年度比1.4%の増となった。

2. 投資的経費

- ・普通建設事業費は、産地生産基盤パワーアップ事業費補助金や強い農業づくり総合支援事業費補助金の増により、前年度比12.9%の増となった。
- ・災害復旧事業費は、令和3年8月豪雨の災害復旧工事費の減により、前年度比73.4%の大幅な減となった。

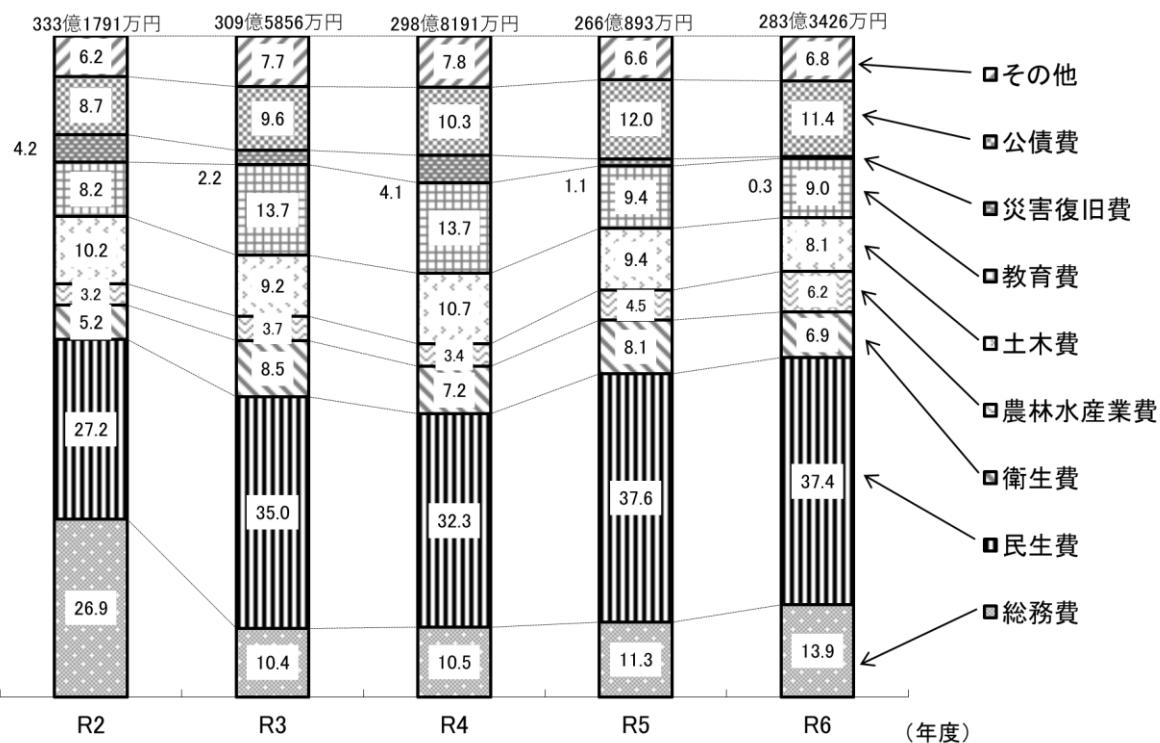
3. その他の経費

- ・物件費は、ふるさと納税推進事業業務委託料や情報システム機器借上料の増により、前年度比6.2%の増となった。
- ・補助費等は、物価高騰支援給付金や国民スポーツ大会武雄市実行委員会負担金等の増により、前年度比10.2%の増となった。
- ・積立金は、減債基金積立金や地域振興基金積立金等の増により前年度比85.3%の大幅な増となった。
- ・繰出金は、杵藤広域圏介護保険事業負担金や国民健康保険特別会計への繰出金の減により、前年度比0.4%の減となった。

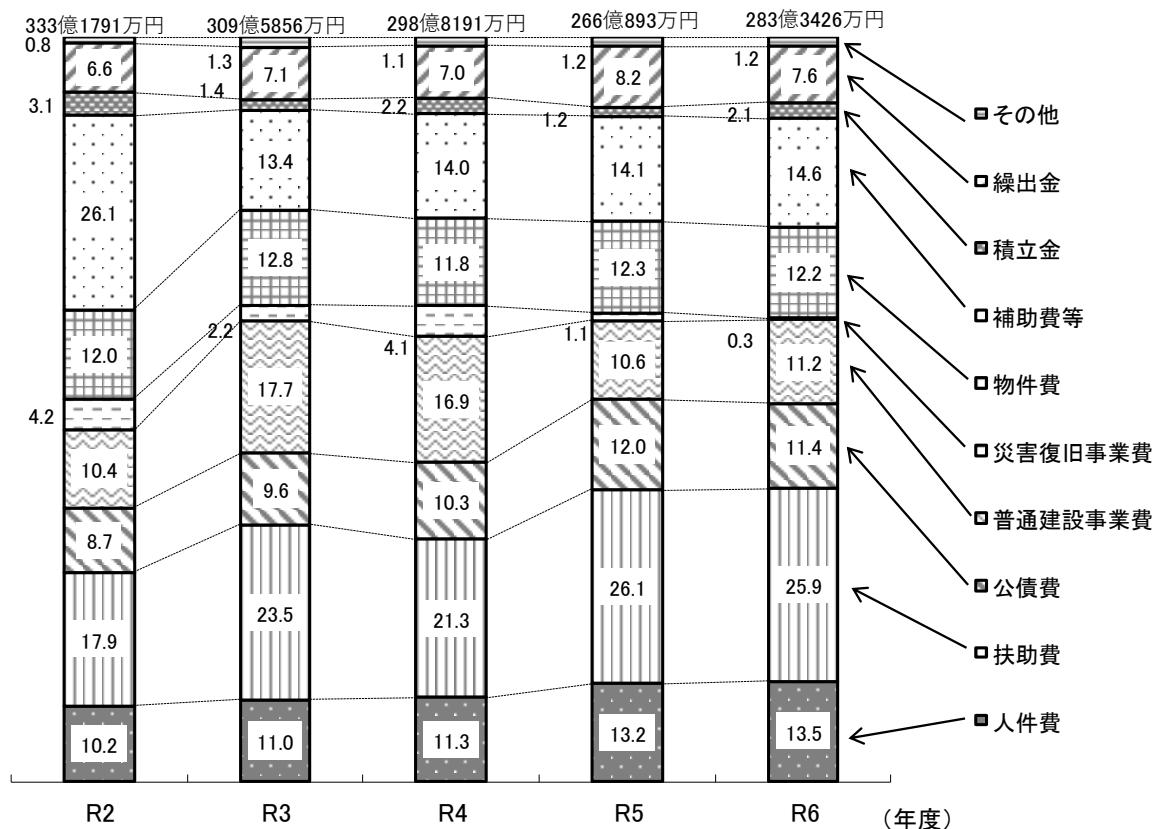
【性質別歳出決算の状況】

区分	令和6年度				令和5年度 決算額	
	決算額	構成比	増減額	増減率		
義務的経費	143億8171万円	50.8%	7億4560万円	5.5%	136億3611万円	
人件費	38億2297万円	13.5%	3億1120万円	8.9%	35億1177万円	
	うち職員給	20億6058万円	7.3%	9807万円	5.0%	19億6251万円
	扶助費	73億3289万円	25.9%	3億9128万円	5.6%	69億4161万円
公債費	32億2585万円	11.4%	4312万円	1.4%	31億8273万円	
投資的経費	32億6334万円	11.5%	1億4736万円	4.7%	31億1598万円	
普通建設事業費	31億8450万円	11.2%	3億6439万円	12.9%	28億2011万円	
	うち補助事業費	17億9817万円	6.3%	4億1108万円	29.6%	13億8709万円
	うち単独事業費	13億8633万円	4.9%	△4669万円	△ 3.3%	14億3302万円
災害復旧事業費	7884万円	0.3%	△2億1703万円	△ 73.4%	2億9587万円	
その他の経費	106億8921万円	37.7%	8億3237万円	8.4%	98億5684万円	
うち物件費	34億6701万円	12.2%	2億 293万円	6.2%	32億6408万円	
うち補助費等	41億3226万円	14.6%	3億8284万円	10.2%	37億4942万円	
うち積立金	5億9394万円	2.1%	2億7333万円	85.3%	3億2061万円	
うち繰出金	21億5968万円	7.6%	△956万円	△ 0.4%	21億6924万円	
歳出合計	283億3426万円	100.0%	17億2533万円	6.5%	266億 893万円	

＜歳出決算額の目的別構成比の推移＞



＜歳出決算額の性質別構成比の推移＞



6. 財政構造

1. 経常収支比率

- ・収入において、地方特例交付金の増等により、経常一般財源は前年度より2億6778万円の増となった。
- しかし、歳出において、人件費の増、補助金等の増等により、経常的経費充当一般財源は前年度より4億7930万円の増となった。
- ・経常収支比率は前年度比1.5%増の97.1%となった。
- ・今後、扶助費などの経常的経費はさらに増加する見込みであり、自主財源の確保及び経常的経費の削減により一層努めなければならない。

2. 実質公債費比率

- ・新球場整備事業にかかる元利償還金が増加したため、実質公債費比率は前年度比0.7%増の11.2%となった。
- ・今後、文化会館建替工事等、老朽化した施設の更新等にかかる地方債の発行に伴い、元利償還金の増加が見込まれるため実質公債費比率は上昇していくことが予測される。

3. 起債制限比率

- ・起債制限比率は、実質公債費比率の導入以前に地方債の制限を行うものとして使用されてきた指標である。
- ・令和6年度は、前年度比0.6%増の10.5%となった。

【経常収支比率・実質公債費比率等の状況】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収支比率	95.6	86.1	94.3	95.6	97.1
実質公債費比率	9.0	9.5	9.9	10.5	11.2
起債制限比率	7.0	7.9	8.8	9.9	10.5

【参考】

経常収支比率…歳出総額を経常的経費と臨時の経費に区分し、経常的経費に充当された一般財源等の経常一般財源総額に対する割合であり、地方税、普通交付税を中心とする経常一般財源が、人件費、扶助費、公債費のように縮減することが困難な経費にどの程度消費されたかによって、財政構造の弾力性を判断するものである。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常的経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{臨時財政対策債}} \times 100 (\%)$$

実質公債費比率…平成18年4月から地方債協議制度への移行に伴い、公債費による財政負担を判断し、起債に協議を要する団体と許可を要する団体とを判定するための指標として新たに導入されたものである。18%以上となる地方公共団体については、地方債協議制度移行後においても、起債にあたり許可が必要となる。

実質公債費比率が25%以上の団体については、一定の地方債(一般単独事業に係る地方債)の起債が制限され、35%以上の団体については、さらにその制限の度合いが高まる(一部の一般公共事業に係る地方債についても制限される。)こととなる。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(A + B) - (C + D)}{E + F - D}$$

上記の算式によって得た比率の過去3年平均をいう。

A: 地方債の元利償還金(繰上償還等を除く。)

B: 地方債の元利償還金に準ずるもの(債務負担行為、繰出金、一部事務組合負担金のうち公債費にかかるもの)

C: 元利償還金等に充てられる特定財源

D: 普通交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金

E: 標準財政規模(標準税率收入額+普通交付税の額)

F: 臨時財政対策債発行可能額

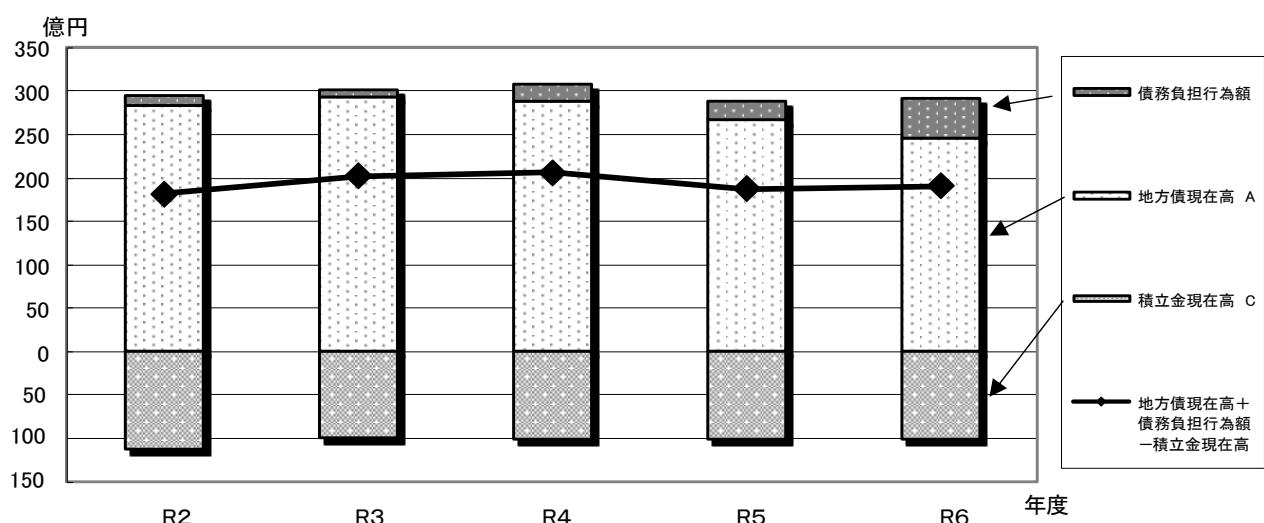
7. 将来にわたる実質的な財政負担

・将来にわたる実質的な財政負担額（地方債現在高と債務負担行為額との合計額から積立金現在高を差し引いた額）は、平成 17 年度（185 億 5801 万円）をピークに減少していたが、平成 24 年度（140 億 6561 万円）以降、地方債現在高の増により増加に転じた。

令和 6 年度は前年度と比較して、地方債現在高及び積立金現在高は減少したが、債務負担行為額は増加したことにより 3 億 1164 万円増（1.7%増）の 191 億 255 万円となった。

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	増減額 R6-R5 (増減率)
地方債現在高 A	288億3856万円	267億5141万円	246億5590万円	△20億9551万円 (△7.8%)
うち臨時財政対策債	82億1334万円	74億6647万円	67億1831万円	△7億4816万円 (△10.0%)
債務負担行為額 B	19億2000万円	21億7945万円	45億5697万円	23億7752万円 (109.1%)
積立金現在高 C	101億5340万円	101億3995万円	101億1032万円	△2963万円 (△0.3%)
財政調整基金	28億5158万円	29億 907万円	25億8237万円	△3億2670万円 (△11.2%)
減債基金	10億9534万円	11億1570万円	12億 431万円	8861万円 (7.9%)
その他特定目的基金	62億 648万円	61億1518万円	63億2364万円	2億 846万円 (3.4%)
A+B-C 【対標準財政規模】	206億 516万円 【149.7%】	187億9091万円 【134.8%】	191億 255万円 【134.75%】	3億1164万円 (1.7%)

将来にわたる実質的な財政負担の推移



8. 健全化判断比率

- ・地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 19 年法律第 94 号）により、地方公共団体は、毎年度、以下の健全化判断比率（4 指標）を監査委員の審査に付した上で議会に報告し、公表することとなっている。
- ・早期健全化基準を上回ると、財政健全化計画の策定が義務付けられ、国への報告義務を負うこととなる。また、財政再生基準を上回ると、財政再生計画の策定が義務付けられ、計画について総務大臣の同意を得なければならない。
- ・武雄市の令和 6 年度決算にかかる財政健全化判断比率は以下のとおりとなっており、市財政の早期健全化・再生に関する指標とされている健全化判断比率は、いずれも早期健全化基準を下回っている。

【健全化判断比率の状況】

指標名	内 容	比 率	早期健全化基 準	財政再生基 準
実質赤字比率	普通会計における実質赤字の標準財政規模に対する比率	なし (黒字比率7.43%)	12.84%	20.00%
連結実質赤字比率	全会計における実質赤字の標準財政規模に対する比率	なし (黒字比率19.22%)	17.84%	30.00%
実質公債費比率	普通会計における公債費や、特別会計、公営企業会計、一部事務組合への公債費に係る繰出金等も含めた額の標準財政規模に対する比率	11.2%	25.0%	35.0%
将来負担比率	普通会計が将来負担すべき実質的な負債（特別会計、公営企業会計、一部事務組合、出資法人等を含む）の標準財政規模に対する比率	なし	350.0%	

9 令和6年度決算における社会保障4経費及びその他社会保障施策に要する経費

【歳入】地方消費税交付金(社会保障財源化分)

694,499 千円

【歳出】社会保障4経費及びその他社会保障施策に要する経費

7,861,574 千円

(単位:千円)

区分	経費	財源内訳					事業名称	
		特定財源			一般財源			
		国県支出金	市債	その他	社会保障財源化分の地方消費税交付金	その他		
社会福祉	社会福祉事業	302,876	11,226	0	0	58,358	233,292	社会福祉費
	生活困窮者自立支援事業	1,274	636	0	0	128	510	生活困窮者自立支援事業
	障がい者福祉事業	2,277,275	1,094,913	0	518,866	132,764	530,732	重度心身障害者医療費助成費、障害者自立支援給付事業、地域生活支援事業、障害者支援事業、障がい児支援給付事業、障がい者雇用促進事業、発達障がい児支援強化事業
	高齢者福祉事業	207,207	0	0	31,905	35,077	140,225	老人福祉費、在宅福祉事業費、老人福祉センター費
	児童福祉事業	2,867,974	2,107,749	0	61,249	139,863	559,113	児童福祉事務費、放課後児童対策事業費、教育・保育給付費、特別保育事業費、地域子育て支援センター事業、私立幼稚園費、子どもの医療助成費、児童手当給付費、家庭児童相談費、子どもの家庭総合支援拠点事業
	母子福祉事業	281,553	104,240	0	0	35,480	141,833	母子福祉費、児童扶養手当給付費、ひとり親家庭等医療助成費
	生活保護扶助事業	10,512	3,678	0	0	1,367	5,467	生活保護事務費、生活保護費
	小計	5,948,671	3,322,442	0	612,020	403,037	1,611,172	
社会保険	国民年金事業	0	0	0	0	0	0	国民年金事務費
	介護保険事業	234,485	0	0	55,292	35,856	143,337	介護保険事業、在宅福祉事業費、介護保険介護予防支援事業費、介護予防把握事業費、介護予防普及啓発事業費、地域介護予防活動支援事業費、介護予防ケアマネジメント事業費、総合相談事業費、権利擁護事業費、包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費、生活支援体制整備事業、認知症施策推進事業、地域ケア会議推進事業、在宅医療・介護連携推進事業、地域包括ケアシステム拠点整備事業、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業、介護予防・生活支援サービス事業
	国民健康保険事業	452,973	139,395	0	81,460	46,446	185,672	社会福祉費(国民健康保険特別会計繰出金)
	後期高齢者医療事業	918,739	148,571	0	0	154,108	616,060	老人福祉費(後期高齢者医療特別会計繰出金等)
	小計	1,606,197	287,966	0	136,752	236,410	945,069	
保健衛生	保健衛生事業	22,314	0	0	0	4,465	17,849	保健衛生事務費、杵藤地区病院群輪番制事業、休日急患センター運営事業、南部地区小児時間外診療事業、保健センター費、畜犬登録事務事業費
	保健予防事業	205,209	835	0	0	40,895	163,479	予防費、がん検診推進事業、健康寿命延伸対策事業
	健康増進事業	2,327	132	0	0	439	1,756	健康増進事業費
	母子保健事業	76,856	24,596	0	6,021	9,252	36,987	母子保健事業費、養育医療費
	小計	306,706	25,563	0	6,021	55,051	220,071	
合計		7,861,574	3,635,971	0	754,793	694,498	2,776,312	